

平成29年度 経済環境常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

平成29年7月25日（火）～7月27日（木）

2. 視察先及び視察内容

(1) 福岡県北九州市

「北九州市環境ミュージアム」環境学習施設機能について

(2) 佐賀県佐賀市

「佐賀市エコプラザ」ごみ減量啓発活動、環境学習施設としての機能について

(3) 福岡県福岡市

「ベジフルスタジアム」物流機能、食の安心・安全について

3. 参加者

委員長 荒木 博

副委員長 星野 慎太郎

委員 鵜澤 治 石渡 孝春 青野 勝行 大倉 富重雄

4. 視察内容

■「北九州市環境ミュージアム」環境学習施設機能について

7月25日（火）午後2時～ 於：北九州市環境ミュージアム

北九州市環境局総務政策部環境学習課

《施設の概要》

[名称]北九州市環境ミュージアム

[所在地]福岡県北九州市八幡東区東田2-2-6

[開館]平成14年4月6日（平成13年4月13日建設）

[敷地面積]4,100.03㎡

難しく考えがちな「環境問題」を「見て・触れて・楽しみながら」学ぶことをテーマとした環境の博物館。館内に入ると、北九州市の大パノラマが広がる「プロローグ」から始まり、「北九州市の変遷」、「公害克服の歴史」、「地球環境とわたしたち」、「環境技術とエコライフ」、「北九州市環境未来都市」の5つのシーンに分かれている。21世紀環境共生型モデル住宅「北九州エコハウス」、地球環境の大切さを学ぶ「地球の道」も併設。さらに情報ライブラリーコーナーを設置し、図書等の貸出も行っている。

世界の環境首都を目指す北九州市が整備する『市民のための環境学習・交流総合拠点施設』である。

《施設設置の背景・目的》

平成13年に開催された「北九州博覧祭2001」の環境パビリオンを利用して、北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるため、環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点として翌平成14年に正式オープンした。

《施設の機能》

1. 環境学習センター機能

学校教育の中での環境学習の場としての活用ができる。現在の環境問題解決のために『気づき、学び、判断し、行動していく環境リーダーの育成』をサポートする。

2. 環境情報センター機能

行政・企業・NPOなどが主催する環境イベントや環境事業などとした総合的情報を受発信している。

3. 環境活動センター機能

市内で活動を行っている様々な団体の活動拠点としての利用が可能。

《環境学習サポーターについて》

地域における環境学習を推進する市民ボランティア（環境学習サポーター）が活躍している。館内で体験型環境学習プログラムを展開したり、「出張ミュージアム」として地域に出向き環境教育を実施している。環境をより身近なものに感じ、楽しく学ぶことが出来る。

【主な質疑】

問 「北九州市環境ミュージアム」による市の行政効果として主なるものは何か。

答 このミュージアムは北九州市の公害克服の歴史や取り組みを市民に伝えること、環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点施設という目的で運営している。最終的には市民環境力の向上というところで、市民一人ひとりが環境に対する意識や、環境行動を高めていただくことである。



問 「環境学習サポーター」や「インタープリター（展示解説員）」の活動実績は。

答 「環境学習サポーター」については、現在、平成28年度の登録として69名。大学生や専門学生から、高齢者の方までいる。活動内容としては、体験型学習プログラムを実施している。活動場所としては、環境ミュージアム館内や北九州市若松区にある環境コミュニティセンターで出張ミュージアムのような形での活動も行っている。それ以外にも、地域や小学校などへ出向いて活動も行っている。平成28年度延べ活動実績は環境ミュージアム内だけで314回、従事者等は2,659人であった。

「インタープリター」について、活動内容は団体の来場者を中心に館内展示の案内、そのほかにも屋外の「地球の道」の案内、環境学習サポーターと同様に、地域や団体元へ出向き、環境についてのPRも行っている。通常の常設展の他にイベントの中でも活動している。年間の活動実績は、平成28年度の延べ活動実績は団体利用者の館内案内時ガイドだけで、191回、従事者数315名、受講者数9,112名となっている。

問 北九州市循環型社会形成推進基本計画の中で、循環型に加え「低炭素」や「自然共生」を掲げているが、これらの「北九州市環境ミュージアム」での取り組みは。

答 総合拠点施設ということに基づいて展示解説等行っているが、その中で取り組みは3Rの啓発、子供服の販売を行ったり、エコ工作を行ったりしている。低炭素への取り組みについては、CO2削減についての取り組み、将来に向けての取り組みの展示解説を行っている。また、エコハウスの展示や、館内の風車や太陽光発電による発電の状況を伝えている。自然共生については、菜園を造り、植物を育てたり、小学生とともに近くの川へ水辺の調査を行ったり、自然や環境を大切にすることを学習する取り組みを行っている。

問 学校、企業、市民との連携した取り組みは。

答 青空学というものがあり、北九州市の公害克服の歴史を関連資料を集め、語り継いでいけるような人を作っていかなければと、北九州市立大学と連携しながら講座を行っている。また、小学校の社会科見学では環境ミュージアムやエコタウンなどを回りながら環境について学んでいる。市外からの修学旅行、環境学習の受け入れや、大学生や高校生の職場研修の一環で指名いただくこともある。

企業との連携という部分では、JICAへの県内の派遣研修。

市民との連携という部分で一番大きいのは、環境学習サポーターである。市民ボランティアとして、このミュージアムの中で活動していただいている。また、環境ミュージアムの方で主催する中で一番大きなイベント、「未来ホタルデー」では、地域の団体やNPOの方々にも来ていただき、連携を図っている。

問 指定管理として取り組んだ事業は。

答 「未来ホテルデー」は年に一番大きいイベントである。その規模を縮小して行っているものが「ちょいエコホリデー」、市民と協働で行っている。エコライフ講座はエコクッキングや、市で進めているダンボールコンポスト講座等を行っている。それ以外にも大人から子どもまでが楽しめるようなイベントを行っている。また、環境人材育成事業、持続可能な社会を目指すためのドキュメンタリー映画を上映し、様々な切り口から環境を考えていこうという企画も行っている。

施設へ来ることが難しい方や団体もいるため、外部へ赴く出張ミュージアムも行っている。内容についても先方のオーダーに合わせて考え、充実したものとなっている。地域連携として他の博物館との連携した取り組みも行っている。

問 環境活動センター機能（集会やミーティングでの利用）の利用状況は。

答 [平成28年度実績]多目的ホールは51件、約1,800人。調理講座が可能な実習室は66件、約1,050人。ドームシアターが3件、約100人。そのほかにも団体や学校が来館したときに館内案内した際に利用するときもあった。その主な利用者としては、環境関連のNPOや町内会、青年会議所、JICA等である。

問 来場者数を増やす具体的な構想はどのようなものか。

答 展示改修を行うにあたりミュージアムの展示を考える会を昨年開き、様々な分野の方の意見をまとめた結果、今年度のメインとしてドームシアターに新しい映像装置を入れることを検討している。また、外国人の方向けにも考慮した展示を行っていくことも考えている。

問 環境首都検定の詳細は。

答 市民の環境学習の機会や場所を提供し、環境に関心を持ってもらうことを目的に始まり、昨年が3,185名の受験があった。徐々にではあるが、一度も下がることなく増加し、県外から受験に来る方もいる。合格点に達した方には合格証を発行している。

問 「ていたんポイント」の詳細は。

答 地球温暖化対策に協力してくれるお店に来店した際、環境に配慮した（マイバック持参等）方にポイントを付けている。ポイントがたまると景品が当たる抽選会に参加できる。環境首都検定を受けることによりポイントをためることもできる。

【委員所感】

(大倉委員)

北九州市は、明治34年に操業を開始した「官営八幡製鐵所」があり国内有数の産業都市として我が国の近代化を支えてきた「鉄のまち」として発展し、九州最北部に位置する九州初の政令指定都市である。同市は、公害を克服してきた経験を有し将来都市像にも「環境と技術のまち」を掲げ、OECD(経済協力開発機構)から「グリーン成長都市」としてアジアで唯一選定され、平成28年、G7北九州エネルギー大臣会合が開催されるなど世界的にも高い評価を受けている。さらに、「環境のまちづくり」への挑戦を続けている。

北九州市が環境先進都市を目指した背景には、公害で苦しんだ市民が立ち上がり公害を市民に伝えることから環境問題への挑戦がはじまり、行政・大学・企業との連携を密に推進したとのことであった。こうした市民運動から環境ミュージアムの建設にも繋がった。同館は、来館者数は、年間約13万人。開館当初約3年間の直営後、12年間指定管理者が管理している。この施設は平成13年に行われた「北九州博覧祭2001」の環境パピリオンを活用して翌年開館した。同市は、地球温暖化や廃棄物問題など様々な環境問題が急速に深刻化した原因の多くは、人間一人ひとりの日常生活の積み重ねにあると考え、環境にやさしい持続的な社会を実現するには、学校、企業、市民、市民団体、行政がそれぞれ主体となり、相互に連携して取り組むことが必要だと考えた。そして「市民のための環境学習・交流総合拠点施設」として整備されたのが、環境ミュージアムである。その後、平成24年に低炭素や自然共生社会の貢献を加えリニューアルしたが、市長から今一度重点的に推進しようと、平成29年度に1,600万円、平成30年度に1,200万円の改修を予定しているとのことであった。

環境ミュージアムの特徴は、環境学習サポーターや展示解説員の活動である。環境ミュージアムでは、地域における環境学習を推進する市民ボランティア(環境学習サポーター)が活躍している。このサポーターは、北九州市で行った環境パピリオンのボランティアで活躍した方がその後も継続して行っていて、現在、館内で工作・実験・クイズ・ゲームなどの体験型環境学習プログラムを展開し、学校や地域などに直接出向き、展示品や実験器具などを使って「出張ミュージアム」として、手作りの環境教育を実施している。「楽しんで学ぶ!環境教室」を常に心がけており、固いイメージの環境をより身近に感じ、楽しく学ぶことができようサポーターが創意と工夫をこらしている。平成28年度69名が登録され、専門学生から79歳の最高齢の方も活躍している。また、展示解説員は14名おり、主に展示解説業務は6名で活動をしている。館内の6つのゾーンで構成された展示ゾーンでは、北九州の公害克服の歴史や身近な環境問題から地球環境問題まで総合的に環境を学ぶことができ、補足するようなことも含め展示解説員がわかりやすく説明をして回っている。こうした環境学習

サポーターや展示解説員の活動は、来館者対応だけでなく積極的に外部に赴き、北九州市及びその近郊にも環境啓発活動を行っている。この出張環境ミュージアムについて、平成28年度の受講者は環境学習サポーターで3,318人、展示解説員で2,448人の実績が見られた。ボランティアは有償であるが、交通費のみの支給にもかかわらず、積極的な取り組みは素晴らしいことである。

また、この施設の指定管理者の自主事業は、未来ホテルデーが2日間で来場者数約1万人、ちよいエコホリデーで約5千余人、エコライフ講座・エコクッキング・ダンボールコンポスト講座、ワークショップ・講座、環境人財育成事業、東田シネマ、青空学、など活発に行っている。指定管理者のこうした自主事業の実績をお聞きして、長年指定管理者として選定されたことは、うなずけた。

そして、おもしろい取り組みとしては、「ていたんポイント」と「北九州市環境首都検定」がある。「ていたんポイント」は、平成27年12月からスタートした北九州市の「エコポイント」制度である。市民の皆さんが気軽に楽しくエコ活動に参加することを促進する制度でエコ活動に参加するたびにポイントが貯まり、「ていたんグッズ」や「エコグッズ」などが当たる抽選会に参加することができる。「ていたんポイント」対象施設・事業名は11項目あり、様々なエコ活動を選ぶことができる。ポイント対象の環境活動は順次拡大する予定である。

「北九州市環境首都検定」は、北九州市独自の環境分野の検定のことで、環境学習の機会を増やし環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げることが目的に実施されている。1,000円のテキストを購入して、環境問題を勉強して検定を受験する。合格すると、合格証がもらえるとのことで、市外からの受験者も多い。平成28年度は、3,185名の受験者であったが、小学生が2,000名と好評である。

環境ミュージアムでは様々な取り組みが行われており、大変勉強になった。特に、私は「積極的な姿勢」「市民とともに」「楽しんで学ぶ」の3点をあらためて学ぶことができたので、環境部にこれからも提案していきたい。

1点目は、「積極的な姿勢」である。北九州市は市民からの運動で、公害という市の課題に真剣に向き合って、環境先進市を目指したことがその後の運動展開に功を奏した。市民から始まったとはいえ、北九州市が市民の声に耳を傾けて「環境未来都市 北九州市」を掲げて様々な施策を積極的に展開して、市民、企業、大学等を取り込んでいったことが見逃せない点だ。成田市では、ゴミの減量化は深刻な課題であり、今こそ積極的に具体的に全力で取り組む時である。北九州市は効果があると思われるあらゆる取り組みを行っているが、そのような積極的な姿勢が成田市も求められおり、現実を踏まえた大胆な施策の展開を期待している。

2点目は、「市民とともに」である。施設をつくっても、利用が少ない場合があるが、北九

州市の場合は違う。それは、環境学習サポーターと展示解説員といった活用の仕組みづくりがあり、市民の力、民間の力をフルに活用している点であると思う。市は、環境学習サポーターや展示解説員といった環境問題に積極的な市民の方々が活躍する場を提供している。そして、この活動は学校や地域に直接出向いて、出張講座を行い、多くの市民が参加している。こうした市民の目線で市民とともに環境問題への意識を高めていることが大事であると思う。この活動の成果が数字上に現れている。市民に受け入れられる環境活動は、市民の中へ入り、市民とともに歩むことだろう。成田市は、今後の環境計画やこの目標の実現のために、市民とともに取り組むことを忘れてはならない。

3点目は、「楽しんで学ぶ」である。「楽しんで学ぶ！環境教室」で固いイメージの環境をより身近に感じ、楽しく学ぶことに創意と工夫を凝らしていることだ。楽しくなければ、長くは続かない。その意味で、「ていたんポイント」や「環境首都検定」などの取り組みは「楽しんで学べる」いい取り組みであると思うので、成田市においても導入する必要があると思う。

■「佐賀市エコプラザ」ごみ減量啓発活動、環境学習施設としての機能

7月26日（水）午前10時00分～ 於：佐賀市エコプラザ

佐賀市環境部循環型社会推進課

《施設の概要》

[名称]佐賀市エコプラザ

[所在地]佐賀県佐賀市高木瀬町大字長瀬2369

佐賀市の環境を豊かにするために、ごみの減量・資源の有効利用に関する情報を発信するとともに、科学的に正しい知識に基づいて環境のことをわかりやすく学んでもらう佐賀市の環境学習の拠点。

《施設の特徴》

◆ごみを燃やした熱の有効活用

佐賀市清掃工場ではごみを燃やした熱を利用し、ボイラで蒸気を作り発電している。発電量は、中央制御室の電光掲示板に示されている。発電のほかにも、蒸気を利用してできた高温水（120℃程度）を、佐賀市健康運動センターに送り、温水プールに利用している。

◆てんぷら油の再生

家庭から出る使用済みのてんぷら油を回収して、佐賀市環境センター内にある廃食用油再生工場で車の燃料として再生している。

◆有害物質を出さない安全対策

ごみを850℃以上の高温で安全に灰になるまで燃やすため、ダイオキシン類などの有害物質が発生しにくくなっている。ごみを燃やした後の排気ガスは、バグフィルターで有害なものを取り除かれ、分析計室できれいになっているか確認し、煙突から外に出ていく仕組みになっている。

《施設の取り組み》

◆講座・イベント情報

広報誌「ほっとHOTエコプラザ」をホームページで公開

◆エコマーケット

第三日曜日にエコマーケット開催

◆リユース品(再生品)販売

「だれかにとっていらなくなったモノも、だれかに使ってもらえるかも」という願いを込めて、修理をしたり、再生したりして家具や自転車を展示販売している。

◆ゆずります・もとめます

「家に眠っている不用品をゆずりたい」、「こんなものをもとめています」という方のために「ゆずります・もとめます」のコーナーを設けている。

◆ボランティア募集

「循環型社会の実現をめざし、佐賀市の環境を豊かにしよう」という思いに賛同した多くのボランティアスタッフが工房を中心に活躍している。

【主な質疑】

問 エコプラザ通信の作成やエコマーケットの開催の運営主体、運営方法について。

答 [平成28年度実績]広報については、エコプラザホームページ(講座・イベント情報の更新)ページビュー数は95,169回。エコプラザ通信(ホットHOTエコプラザ)12回(1回/月)は5,250部発行。市報(毎月15日号)にここエコライフは12



回掲載。エコマーケットは、「物には価値がある」という意識付けと、循環型社会を実感できる取り組みの実践の場にする。単純にフリーマーケットを行うものではなく、環境学習施設としての取り組みのため、各家庭のものを出してというお願いをしている。毎月第3日曜日10時~14時開催。平成28年度は11回開催し、参加者は4,050人であった。

問 食用廃油の回収は家庭だけではなく、事業所についても行っているか。

答 全事業所ではないが、行っている。

問 ボランティアスタッフの活動実績について。

答 おもに最初はリユース品の整理、家具の修理等。家庭の延長線上にある修理のような活動。昨年度は登録15名。活動延べ人数が449人。

問 施設内会議室及び「環境ラボ」の利用状況について。

答

	団体施設 見学数	エコプラザ 来場者数	2階会議室 利用者延人数	環境ラボ 利用者延人数	総来館者数
平成26年度	4,953	23,237	統計なし	統計なし	28,190
平成27年度	5,455	24,889	2,397	統計なし	32,741
平成28年度	6,627	23,740	5,285	185	35,837

問 市民・事業所・NPOとの連携「さが環境コラボ」の詳細について。

答 平成22年10月に組織立ち上げのための設立準備会を実施し、数回の話し合いを経て、市民・事業所・NPOなどの各種団体・市が互いに連携するための場として平成23年8月に事務局を設置、組織を設立した。活動実績は「さが環境フェスティバル」や「さが環境コラボ交流会」等がある。

【委員所感】

(石渡委員)

佐賀市エコプラザは平成15年に竣工した清掃工場、リサイクル工場にあわせ、平成17年に隣接する敷地内に環境学習の拠点として完成した。焼却場、リサイクル場、環境学習の拠点という三者が一か所に集約されており、利用する市民にとっては、たいへん便利であると考えられる。場所は、旧市街の北部、街外れではあるが、合併により市域が広がったため、現在では市域全体で見るとほぼ中心に位置している。到着してまず感じたのはごみ処理施設も併設されているのだが、たいへんきれいであり、清潔感があふれていた。さらにエントランスを入ると、ふるさと水族館という市内の河川に住む淡水魚やその他の生き物、また、海に生息する魚介類などの水槽がいくつも並んでおり、子供から大人まで楽しめるゾーンになっていて、これらの一階部分は出会いのゾーンと名付けられていた。

続いて、二階は環境学習ゾーンと名付けられたスペースで、環境について楽しく学ぼうをテーマに小学生にも楽しみながら、郷土佐賀の自然と環境問題について興味がわくよう、地元によく野生するトンボを中心に学べる構成になっていた。それがさらに地球規模への環境問題まで学べるよう地球環境に警鐘を鳴らす漫画でわかりやすく紹介していた。このゾーンは他に、佐賀市が取り組んでいるバイオマスについて、佐賀の自然や生き物を撮影した写真パネルの展示コーナー、環境やごみ処理についての本がたくさん置いてある学習スペースなどがあり、子供たちにも飽きさせずに学べる配慮が至るところにあった。

三階は工場見学ゾーンとなっており、そのままごみ処理工場の中央制御室が見られる見学コースで、通路は団体が通るに十分な広さで、クレーンがコンピューターに制御されごみが均一にならされ、焼却されるさまが見られる。

一階の奥には再生ゾーンがあり、ボランティアスタッフが活躍していた。再生品の販売、再利用に対する意識を高めるための講座の開催、再生品の販売、エコマーケットの開催、再生された品々を無料で差し上げる譲渡会などの各種イベントの開催もボランティアスタッフが中心となって行われていた。ボランティアスタッフは2時間単位で有給とのこと、別に交通費として一律600円が支払われているそうで、現在15名が登録されているとの事だった。

毎月、様々なイベントを企画し、エコプラザ通信を発行し、市民に情報を発信し、環境についての学習にこだわらず、体験できるイベント、市民にとってお得な情報などが盛り沢山であった。特に、夏休みの企画は実にたくさんあり、エコプラザでサマードというチラシは見やすく興味のわく内容がいくつも載っていた。“夏休みの自由研究に役立つイベントがいっぱい”と書いてあったが、まさにその通りだと感じた。

全体を通して感じたのは、どの施設も清潔感があり、たいへんきれいに使われていた。子供たちが退屈せずに、楽しく環境について学べるような配慮が素晴らしかった。大人の市民も来てもらえるようなイベントがいくつもあり、またそれを見やすいチラシで効果的にPRしていた。

環境学習の向上は、やはり見に来てもらう、体験してもらう、考えてもらうなどが大切だが、それには時にはゲーム感覚で楽しく学んでもらう、興味を持ってもらえるような仕掛けも必要、大人も子供も参加したくなるイベントの開催などが重要だと感じさせられた。それらが行われ、整備されたなかなか良い施設だった。

(鵜澤委員)

佐賀市は人口23万人、年間ごみ排出量約9万トン、市街地に付設の清掃工場は日量300トン処理、24時間連続運転でごみ行政の中核施設である。

大型焼却場の市街地付設で懸念される問題は、有害排ガスの健康への影響だが、ダイオキシンは、2器のバグフィルターでの除去、また、温室効果ガスは二酸化炭素の分離回収で公害防止は万全と言っている。

さて、当市のごみ排出量の現状、減量、資源化の取り組み、平成20～23年の4年間は約6,000トンの減量だが、平成24～27年の4年間は約3,000トンの増量となっている。市は事態打開に第2次環境基本計画で、家庭系及び事業系ごみの排出抑制と資源化の推進に加え、「ごみ減量の啓発推進」を掲げ、特に市民と事業者の意識啓発、ごみ減量に関する学習の場の整備に取り組む。市基本計画初年度（平成28年度）のごみ減量は、速報値で前年比1,400トンの減量が見込まれている。計画の初年度減量は、偶然でも一過性でもなく平成15年創設の「エコプラザ」の取り組みに起因し連動する成果だと思慮するところである。佐賀市エコプラザ条例第1条は「環境の保全、廃棄物の減量及び資源の有効利用に関する市民の意識の啓発を図るとともにその自主的な活動を支援し、もって循環型社会の形成に寄与するため、本市にエコプラザを設置する」とある。また、第4条では「(1) 廃棄物の減量及び資源の有効利用に関する情報の収集及び提供に関すること。(2) 循環資源を用いた製品の展示及び提供に関すること。(3) 環境に関する学習及び活動の場の提供に関すること。(4) 前3号に掲げるもののほか、エコプラザの設置の目的を達成するために必要な事業」とある。

視察した佐賀市エコプラザを拠点とする取り組みは、何よりも市民や事業者のごみ環境意識の啓発・学習で自主的な活動を支援していくことに大いに着目している。

■「ベジフルスタジアム」物流機能、食の安心・安全について

7月27日（木）午前7時00分～ 於：福岡市中央卸売市場青果市場

福岡市農林水産局中央卸売市場青果市場

〈施設・整備の概要〉

[名称]福岡市ベジフルスタジアム

[所在地]福岡県福岡市東区みなと香椎3丁目1-1

[敷地面積]約149,692㎡

[建設費]約199億円（うち国交付金約67億円）

[用地費]約164億円（面積は150,000㎡）

[主体構造]卸売場西棟：鉄骨鉄筋コンクリート造（SRC造）

卸売場東棟：鉄筋コンクリート造（RC造）3階建て

青果市場会館：鉄筋コンクリート造（RC造）3階建て

[主要施設の規模] (全体の延床面積は約103,000㎡)

区分	青果市場 (計画面積)	旧青果市場	増減
卸売場	11,786㎡	11,352㎡	434㎡
(内、定温卸売場)	9,946㎡	1,402㎡	8,544㎡
仲卸売場	11,124㎡	6,086㎡	5,038㎡
買荷保管積込所	18,181㎡	4,976㎡	13,205㎡
冷蔵庫	8,750㎡	5,882㎡	2,868㎡
関連事業者店舗	3,235㎡	3,735㎡	▲500㎡

[計画取扱高]年間30万トン

【主な質疑】

問 食品衛生検査所設置の経過と拡充の課題は何か。

答 昭和47年に福岡市が政令指定都市となり、保健所業務が市の業務となった。この時期に水産物の衛生問題が社会問題となったことから、各市場（鮮魚、青果）に食品衛生検査所を設置することになった。（食品は畜場法により検査が必須）

旧青果市場にも食品衛生検査所はあり、収去等の抜き打ち検査は実施していたが、市場を経由する成果物の安全・安心を対外的にPR出来ていなかった。

新市場を整備する際、見学者通路の確保による「安全の見える化」を図ると共に、新市場のブランド化の柱として、安全安心の確立を掲げ必要な機器の拡充と、検査員増員と出荷前検査をポイントにPRを努めている。

問 定温卸売場のメリット、デメリットは何か。

答 旧青果市場の1,402㎡：12.4%を10,000㎡：84.4%へ拡充した。メリットとしては、①品質管理の実施と対外的なPR、②閉鎖空間における物流機器（リフト、ターレット等）の電動化による排ガス抑制、③野菜・果物等の廃棄物減少（日量6トンから2トンへ減少）による雑損失及び処理費抑制である。デメリットとしては、①場内物流機器の完全電動化が必須であること、②電気代等の経費増加及び転嫁が困難なこと、③通路や仲卸売場を含め完全閉鎖型が望ましいが経費の増加と負担割合の配分が困難なことである。

問 CAコンテナの費用と活用実績について。

答 CAコンテナは日本郵船とダイキンにより制作（20フィート：300万円、40フィート：450万円）。リース料は20フィートで36万円（通常のリーファコンテナ18万円）。

活用は現在、香港向けに週2便を活用している。受け入れ側のコールドチェーン化が進んでいないため課題も多い。

問 新青果市場移転に関して、国家戦略特区機能を活用した点、活用しなければクリアにならなかった点などはあるか。

答 新青果市場整備については卸売市場法に基づく整備であり、「強い農業づくり交付金」による国からの補助を受けており、特区制度は活用していない。整備費199億円（うち国庫交付金67億円）。



輸出については、平成28年4月に卸売市場法施行規則が改正されるまでは対象外（禁止事項）であったが、施行規則改正により特区等の個別制度を活用することなく輸出に着手できるようになった。

問 新青果市場の将来像について

答 平成24年12月に策定した福岡市青果市場経営展望において、新青果市場のコンセプトを「アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点・ふくおか〜市場ブランドの発信基地をめざして〜」と位置付け、それを具現化するために『7つの目標像』（九州地区における集散拠点市場、市民に支持される活気あふれる市場、港湾機能に直結しアジアも視野に入れた拠点市場、高度物流機能を有する市場、食の安全・安心を確保する市場、近郊産地の振興と小規模小売店の育成に資する市場、環境に優しく地球に配慮した市場）を掲げている。

アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点となるためには、『新青果市場の強み』を活かした市場ブランドを確立させる必要があるため、平成27年4月に学識経験者、市場関係者、開設者等で市場ブランド推進施策を決めるべく、「新青果市場ブランド推進委員会」を設置し、市場全体で取り組む「新青果市場ブランド推進施策」をとりまとめることにした。

目標像から選定した今回のブランド化に特に重要な項目に、新青果市場の強みを加えて決定した3つの施策の柱（安全・安心の確立、PR・プロモーションの強化、海外マーケットの開拓）と、施策については、部会を設置して検討を継続するものもあるため、現時点で決定している施策を取りまとめ、関係者が一体となってこの施策に取り組んでいく。

【委員所感】

（青野委員）

卸売市場再整備事業の本格始動に際し、平成28年2月に移転統合を経て開場した青果市

場を有する福岡市中央卸売市場の先進地視察を実施した。

当該市場は平成28年2月に、老朽化した青果・西部・東部の3市場を移転統合し、アイランドシティに開場した。福岡市は「卸売場の大半が温度管理可能な密閉式の定温卸売場となるコールドチェーンに対応した施設であり、今後は高度な品質管理等により安全で安心な青果物を市民へ供給していきます。」としており、本市が移動再整備する際に手本となる機能が随所に見られる最先端の卸売市場である。

福岡市には、現在でも500を超える小売店等があり、売場の配置についても、卸業者、仲卸業者と同様に買出しの小売業者の積み込み等に配慮している。卸売場東棟の約7割は買荷保管積込所となっており（卸売場は約1割程度）、せりに参加する小売店等が仕入のために買荷保管積込所の使用指定を受け、効率よく商品を積み込み、搬出できる設計となっている。

仲卸売場は、用途によって、一階は平場で二階が事務所、売場と事務所と冷蔵施設が一行に配置される等、移転前から入場が決まっていた事業者の希望にも応じたとのことであった。

卸売場西棟は、大量入荷、迅速な鮮度保持対応、売場内の排気ガス対策、温度帯別保管庫の効率よい稼働等に配慮した設計となっている。売り場全体が左右対称で、中央の入荷用通路には10tトラックが20台同時に積み下ろしできるスペースを確保し、そのまま定温卸売場へ移動できるよう配置されている。卸売場は部分的に定温化されており、コールドチェーンの保持に重点を置いているようである。

青果市場全体としては、通勤者車両は場外から直接屋上駐車スペースに誘導され、売場や搬入通路には入れない設計となっており、物流動線の効率性や安全性の確保に配慮している。

また、市場会館内に残留農薬検査場が設置され、品質の保持に努めている。残留農薬の検査は義務ではないが、出荷者や卸業者の協力を得て実施しているようである。

場内の温度管理施設の多くは、開設者ではなく事業者が設置し、維持管理費用等を負担している。その分、施設使用料収入は少なくなるが、施設のメンテナンスや修理を考えれば、正しい選択だと評価しておられた。

（星野副委員長）

視察最終日は早朝6時過ぎに宿泊先を出発し、福岡市の青果市場へ。博多湾に埋め立てられた401.3haのアイランドシティ内に、昨年2月より開場している今回の視察先福岡市青果市場（通称ベジフルスタジアム）は、敷地面積149,692㎡の中に卸売場・仲卸売場・冷蔵庫そして関連事業所などが整然と整備されている。この新しい市場は、従来の3つの市場を統合したものであり、従来の市場は、それぞれ老朽化や温度管理施設の不足、市場内業者の営業スタイルの変化などによる加工・荷捌・配送場のスペース不足などの問題を抱えていたが、すべて解決されたようである。

今回我々を案内して下さった福岡市農林水産局中央卸売市場課長は、市場での勤務経験30年を超えるベテランで、市場について非常に精通された方であり、今回の視察先の青果市場等の整備について、これまでの反省点をすべて活かして利便性の向上に努められた結果、現場に見合った使い勝手の良い青果市場となったようである。特に、卸売場の大半が温度管理可能な密閉式の定温卸売場となるコールドチェーンに対応した施設となっており、高度な品質管理等により安全で安心な青果物を市民へ供給可能となっていることが特徴的であった。

また、市民が利用する市民のための市場という観点からも、見学者用の通路が整備され、通路内は掲示なども見学に来る小学生のために「子ども目線」で合わせてあり、トイレも清潔で、見学者が気持ちよく見て回れるように整えられていた。このような点も、本市の新しい卸売市場整備の大きな参考になると思われる。

今後は、海外マーケットの開拓を目指し輸出に力を入れていくとのことで、本年中にバイヤーを呼んで説明する予定となっているそうである。この点も本市の新しい市場の手本として参考になるものであり、大いに注目をしていく所存である。今後も引き続き勉強させて頂きたいと考えている。

5. 委員長所感

私たち経済環境常任委員会では委員6名（1名欠席）と事務局1名の7名で、3自治体の行政視察を行った。本市では毎年増え続ける可燃ごみは市の焼却場だけでは処理できず、民間企業にお願いして処理しているところである。市民の方々や各企業が、可燃ごみの減量やリサイクル等の啓発活動やごみの循環型社会を実感できる取り組みに関して、北九州市と佐賀市の環境施設を視察した。また、本市で平成32年新市場開業を目指して進められている市場再整備及び輸出拠点化推進事業については昨年開場した福岡市のベジフルスタジアムを視察した。

◆北九州市環境ミュージアム

北九州博覧祭2001のパビリオンを利用して、2002年4月に環境ミュージアムがオープンした。この施設は環境学習センター機能、環境情報センター機能、環境活動センター機能の3つの機能を有しており、北九州市の公害克服の歴史をはじめ、身近な環境問題から地球環境問題まで総合的に学習することができる。また、市民ボランティアによる「環境学習サポーター」や、インタープリター（展示解説員）を配置し、より理解を深めることができるよう配慮がなされている。

その他、敷地内には環境モデル都市における21世紀環境共生型モデル住宅として環境省エコハウスモデル事業の補助を受けて「エコハウス」（木造2階建）のモデルハウスが建てられている。

運営形態については、平成14年～17年度までは直営で、平成18年～20年度は指定管理者制度第1期、平成21年～25年度第2期、平成26年～30年度を第3期として運営し、年間来館者数は約13万人である。

平成28年度のスタッフ数は14名で展示解説業務従事者は6名、活動内容は団体利用者を中心とした管内展示の案内や体験型環境学習の実施、出張環境ミュージアムの講師、市民講座などを実施している。

また、環境学習サポーターの平成28年度サポーター数は69名で、主な活動内容は、体験型環境学習プログラムでは、エコに関する工作などの実施、市民講座の講師、ガイドの補助、出張環境ミュージアムでは、市内全域での環境学習活動の実施等がある。

様々な事業を実施している中、特に私が関心を持ったのは、「エコポイント」制度で、対象施設や環境イベント等に参加することによりポイントを得て、市民の皆さんが気軽に楽しくエコ活動に参加することを促進し、10ポイントで1回抽選会に参加でき、「ていたんグッズ」や「エコグッズ」が当たるものである。また、北九州市環境首都検定では、市民の環境についての学習機会を増やし、環境意識のレベルアップや環境に関心を持つ市民の裾野を広げることが目的で、検定実施により市民をはじめ、多くの人々が北九州市の環境について精通するようになることを目標としており、ジュニア編は小学校5・6年生向け、一般編では中学生以上の一般向け、また上級編を実施している。

そして、出張ミュージアムでは市民センター、区役所、小学校、年長者研修大学校等、地域などで開催するイベントなどにガイドや環境学習サポーターを派遣し、公害の歴史に関する講演、環境家計簿のつけ方、エコ実験、工作講座などの様々な要望に応え、平成28年度では年間約60回、受講者数は3,318名とのことであった。成田市ではこのような施設はないが、各諸団体に出張して環境やエコ等に関心を持っていただく事業も必要だと感じた。

◆佐賀市エコプラザ

佐賀市でもごみの排出量は増加傾向であり、家庭系ごみは減量しているものの事業系ごみの量は増加傾向にある。その多くは生ごみで約7割を占める。持続可能な社会の構築が急務で、3Rの推進・循環型社会とは、「1.廃棄物等の発生を抑制（Reduce／リデュース）なるべくごみを出さないこと。2.廃棄物等のうち有用なものは循環資源として利用（Reuse／リユース、Recycle／リサイクル）、ごみをできるだけ資源として使うこと。3.適正な廃棄物の処理、どうしても使えないごみはきちんと処分する。」を推進している。

佐賀市エコプラザは、環境を豊かにするために、ごみの減量・資源の有効利用に関する情報を発信するとともに、科学的に正しい知識に基づいて環境のことをわかりやすく学んでもらう環境学習の拠点として、環境にやさしい暮らしのヒントをわかりやすく楽しく学べるコミュニケーション施設で、出会いのゾーン、再生ゾーン、環境学習ゾーン、工場見学ゾーン、

企業連携ゾーンに分かれている。

エコプラザ通信は外部印刷を出し1回に600部印刷し300部を公民館や公共施設に配布、月に約8回のイベントなどを実施しており講座については有料もある。また、毎月第3日曜日開催のエコマーケットについては「物には価値がある」という意識付けと循環型社会を実感できる取り組みの実践できる場として、(買い物袋の持参運動やリユースのすすめなど)出店区画は25区画で出店料は500円、エコプラザに来ていただく事を目的に、毎回約400人が参加されているとのことだった。ボランティアスタッフとの協働については、登録者15人で交通費程度の賃金で1回600円である。

この施設では、夏休みの自由研究に役に立つ様々なイベントを実施しており、自然とごみや環境について楽しく学べるようになっている。その中で施設に来られた方々をどのように企業ゾーンに誘導するかが検討事項とのことだ。

成田市においても子どもから外国の学生、市民の皆さんなどを対象にごみや環境、リサイクル等様々なことが楽しく学べることも必要である。

◆福岡市青果市場ベジフルスタジアム

福岡市には3か所の青果市場があったが老朽化や狭隘化等の解消するため、これらの3市場を統合してアイランドシティに、2016年2月に新青果市場ベジフルスタジアムを開場した。整備概要は、整備費に約199億円(うち国交付金約67億円/強い農業づくり交付金)、用地費約164億円(面積は約150,000㎡)、設備費約32億円。駐車場も軽自動車・小型・大型等分かれている。

この施設の特徴は、1.取引形態に合わせて施設を区分(機能的な施設配置)、卸売市場西棟は相対取引を中心とした大量物流に対応、東棟はせり取引を中心とした小売業者等に対応、2.効率性や安全性を考慮したコンパクトな施設計画(場内物流の効率化)、3.コールドチェーンの充実(食の安全・安心を確保)卸売市場の大半を密閉式の定温卸売場として整備、4.市場会館棟と多目的広場を一体的に配置(市場施設の一部を市民に開放)、5.低炭素化・環境保全の取り組み(環境負荷の軽減)、6.入退場管理システムの導入(管理体制の強化)7.自然災害への対策(市場機能の持続)等がある。食品衛生検査所設置については新市場では見学者通路の確保により、「安全の見える化」を図ると共に小学生の児童が見学に来られるので窓ガラスの位置を低く設置し、食の安全安心をPR。また、定温卸売市場のメリットについては、品質管理の実施と対外的なPR。リフトやターレット等の電気化による排ガス抑制。野菜・果物等の廃棄物の減少。デメリットとしては、場内物流機器の完全電気化が必要、電気代等の経費増加及び転嫁が困難、通路や仲卸場を含めた完全閉鎖型が望ましいが経費の増加と負担割合が困難等があげられる。

輸出面に関しては、ベジフルスタジアムの立地条件を最大限に生かし、アジア圏を中心に

コスト面で差別化できる船舶C Aコンテナ便の活用により、さらなる輸出の増加を目指しており、輸送経費は航空便に比べ船便は約10分の1に抑えられ、船舶C Aコンテナで10日から2週間をかけて運んだものと航空便で運んだものとを現地で比較したところ、鮮度は全く遜色ない状態を保持できている。輸出を促進していくためには、新鮮なものを新鮮な状態を保ったまま、より早く届けることが最も大切である。

成田市の新市場については、ベジフルスタジアムのような使い勝手の良い施設を考えていただきたい。また、輸出については航空便のみとなるが、日本一の国際路線を有する成田国際空港を最大活用し、農林水産物の輸出拡大を図るため輸出拠点化推進事業で、輸出手続のワンストップ化により各種輸出証明書や検疫、爆発物検査、税関など輸出に必要な手続きが1か所で可能になる。これにより少なくとも輸出手続が短縮され、鮮度が維持できるため、その分、相手国に成田ブランドを向上させる。日本の食への注目度が高まってきており、クオリティーの高い日本の食材を積極的に海外にPRし、新たな販路を開拓するなど、農林水産物の輸出の促進にしっかりと取り組んでいかなければならない。

経済環境常任委員長 荒木 博